

航空地上支援業務普及啓発事業委託業務

企画提案書作成要領

1 様式等

- (1) 企画提案書の様式は任意とします。(別紙様式を参考に作成してください。)
- (2) 用紙の規格は、A 4 判縦長とします。(A 3 判用紙の折込は不可。)
- (3) 文章を補完するために、写真、イラスト等を使用しても構いません。
- (4) 様式に書ききれない場合は、適宜枚数を増やしても構いません。

2 企画提案書作成上の留意事項

企画提案書に記載する項目は、企画提案指示書の「3 業務の内容」及び「6 業務上の留意事項」に関する次の事項です。

- (1) 会社等概要
 - ・様式に沿って各項目を記入してください。
- (2) 総括責任者及び業務担当者
 - ・総括責任者及び業務担当者は、当該業務を実際に担当する方について知るためのものです。提出後に当該業務を担当できなくなった場合には、プロポーザル選定を取り消すことがありますので、確実に担当できる方の氏名、役職、経験年数、主な実績を記入してください。
- (3) 業務実施体制
 - ・当該業務を実施するに当たっての体制について記入してください。また、連携する外部機関がある場合は、当該機関との関係についても記入してください。
- (4) 過去に実施した本事業と類似する業務実績
 - ・過去に国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記入してください。
- (5) 航空地上支援業務普及啓発事業の実施
 - 航空地上支援業務普及啓発事業の実施にあたり、以下の点を考慮して記入してください。

ア 時期

9月上旬～10月

イ 場所

道内空港

ウ 航空地上支援業務普及啓発事業の概要

地域の若年層に対し、空港を支える人材についての様々な職種の役割や意義を認識させ、職業としての認知度の向上を図る。

エ 業務

(ア) 航空教室等のイベント周知

航空教室等のイベントの開催について、SNSを活用して周知を行う。参加対象となる若年層の保護者に対しても訴求できる内容を検討する。

(イ) 航空教室等のイベント事業の実施

空港を支える業務を紹介、見学、体験できる航空教室等のイベントを以下の内容で開催する。

i 開催場所・開催回数

道内空港において1回開催する。

※ なお、空港で開催するイベントに付随し、本件事業を開催することも可とする

ii 参加対象

小学生から高校生

※ 開催内容に応じて、参加者の年齢や就学先を絞ることも可能

iii 参加人数

30名程度（上記iiの参加対象の人数）

※ 参加対象者の保護者について参加・同行させることも可能

(ウ) 効果測定

上記事業について効果測定を行う。

例：参加者や保護者に対して、実施前と実施後における、空港を支える人材に関する認知度や役割の理解に関するアンケート調査や就職前の高校生を対象とする場合、進路先のフォロー調査など、事業の実施内容とその結果に関して把握できるデータのこと。

(エ) モデル事業の提示、報告会の開催

i 本事業を通じて検討を行った空港人材を確保するための職業観形成に資する航空教室等の開催のあり方についてモデル事業を提示すること。

ii また、上記の結果について、自治体、航空会社、空港関係者等を対象とした事業報告会を開催すること。

(オ) 報告書作成

上記（ア）から（エ）までの実施結果を取りまとめ、報告書を作成すること。

(6) 業務処理スケジュール

委託業務開始から完了までのスケジュールについて、北海道との協議時期を含め、契約から、イベントのPR・集客の検討、イベントの開催・開催内容、事業の成果報告書の作成など一連の流れが分かるように記入してください（委託契約の締結は8月下旬を予定しています）。

(7) 業務処理に要する見積価額

消費税及び地方消費税相当額を含む価額及び積算内訳について、記入してください。

なお、見積金額は、実施期間を令和5年（2023年）9月上旬から令和6年（2024年）1月19日と想定して、算出してください。

3 企画提案書の提出

(1) 企画提案書の提出部数及び方法

ア 提出部数 8部

それぞれ別紙様式の表紙をつけてください。企画提案者名は1部のみ記入し、残りの7部には記載しないでください。

企画提案者名を記載しない7部については、表紙の企画提案者の欄及び「1会社等概要」の「会社名（法人名）」から「従業員数」の欄までを空欄にし、総括責任者及び業務担当者名を「A」「B」等に置き換えて提出してください。

また、書類は必ず、ダブルクリップ等で留めてください。（ホチキス不可）

イ 提出期限 令和5年（2023年）8月3日（木）15：00（必着）

ウ 提出方法 提出場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）してください。

エ 提出場所 北海道総合政策部航空港湾局航空課（担当：牧野）

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話 011-231-4111（内線23-872）

011-204-5957（直通）

(2) その他

ア 電子メールによる提出は認めません。

イ 要求した内容以外の書類、函面等については受理しません。

ウ 選定された企画提案書は返却しません。ただし、選定されなかった企画提案書は、企画提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却します。

エ 企画提案書の作成・提出に係る費用は、提出者の負担とします。

4 企画提案書に関するヒアリング

プロポーザル審査会においてヒアリングを実施します。（ヒアリングの日時、場所は別途通知します。）なお、ヒアリングに参加しない者の企画提案書は無効とします。

5 問い合わせ窓口

本事業の企画提案に関する問い合わせ窓口は、3 (1) エと同じです。